

報道関係者 各位

2022年11月25日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2022年10月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2021年4月に第1回を実施し、今回で47回目となります。

2022年10月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断D Iはプラス24と、改善傾向が続く

～ 人材需要は旺盛であるが、人材確保は引き続き困難な状況 ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2022年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス24で、2022年7月度調査（プラス24）をと同じ数値となった。

先行き（3か月後）の業況判断D Iはプラス7となっている。

(2) 取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス38で、2022年7月度調査（プラス29）を9ポイント上回っている。

先行き（3か月後）の取引先数判断D Iはプラス24となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス91で、2022年7月度調査（プラス95）を4ポイント下回っている。

また、プロパ社員判断D Iはプラス49で、2022年7月度調査（プラス45）を4ポイント上回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス52となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※D I値について

本調査におけるD Iとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断D Iは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2022年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は14.7%増であった。

(2) 回答企業の2022年9月末現在の雇用人員数は155,352人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2022年9月30日現在の状況について、2022年10月11日から10月25日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（90社）を対象とした。回答企業数65社、回答率72.2%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

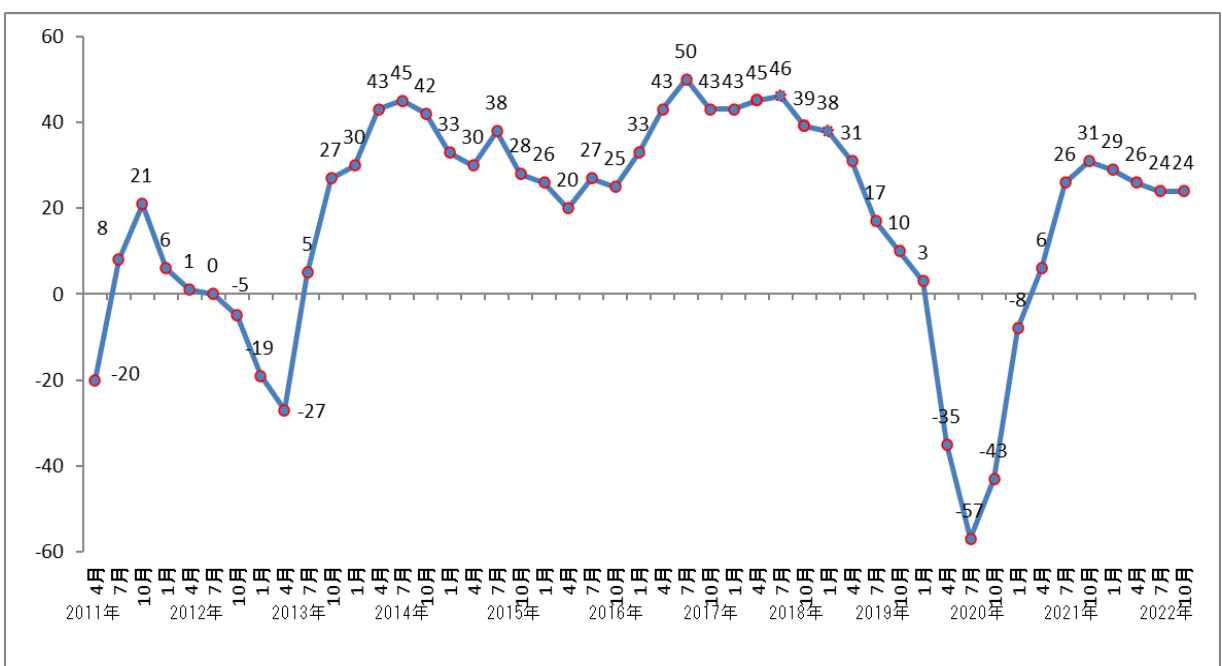
2022年10月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス24で、2022年7月度調査（プラス24）と同じ数値となった（図1）。

判断材料として、人材需要は概ね堅調であるものの、半導体の供給不足等の影響により、生産調整が継続している業種がある。また、人材確保はより一層困難となっている。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・スマートフォン関連業種が前年までに比べて落ち着きを見せているが、自動車関連をはじめとした他業種が伸長した。採用投資を進めることで順調に在籍者数が増加し、顧客からのオーダーへの対応ができ、業績が向上した。
- ・半導体不足の影響により、自動車製造関係の一部工場で月数日の休業が継続している。一方、半導体等の電子部品関係における生産は好況である。
- ・自動車業界では半導体不足により稼働停止が断続的に発生している。電子デバイス関連業界では取引先により増減はあるが、一定の生産量と人材需要がある。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス7であり、直近の業況判断（プラス24）を17ポイント下回っている。

判断材料として、半導体などの部品供給不足、円安やウクライナ情勢の影響が懸念されている。採用難、人材不足も継続すると見込まれており、先を見通すことが困難な状況が続く。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・全体的には受注増加傾向にあるものの、スマートフォン関連や自動車関連の一部取引先で生産調整による人員削減が見込まれる。ここ2年ほどの業績の伸びに比べると鈍化する見込み。
- ・円安、物価高、ウクライナ情勢等の影響で先行き不安がある。一方で新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、外国人観光客の増加、サービス娯楽関連の需要増、また、半導体不足の解消による挽回生産に期待したい。
- ・新規の取引が予定されているが、人材採用難により、配属できるかどうか不安が残る。
- ・自動車業界では半導体不足の影響が続いており、10月以降も稼働停止の予定があるなど、生産回復のめどが十分に立っていない状況にある。電子デバイス業界も一部取引先における減産の可能性に注意する必要がある。

(2) 取引先数判断

2022年10月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス38で、2022年7月度調査（プラス29）に対して9ポイント上回った。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス24となっている。

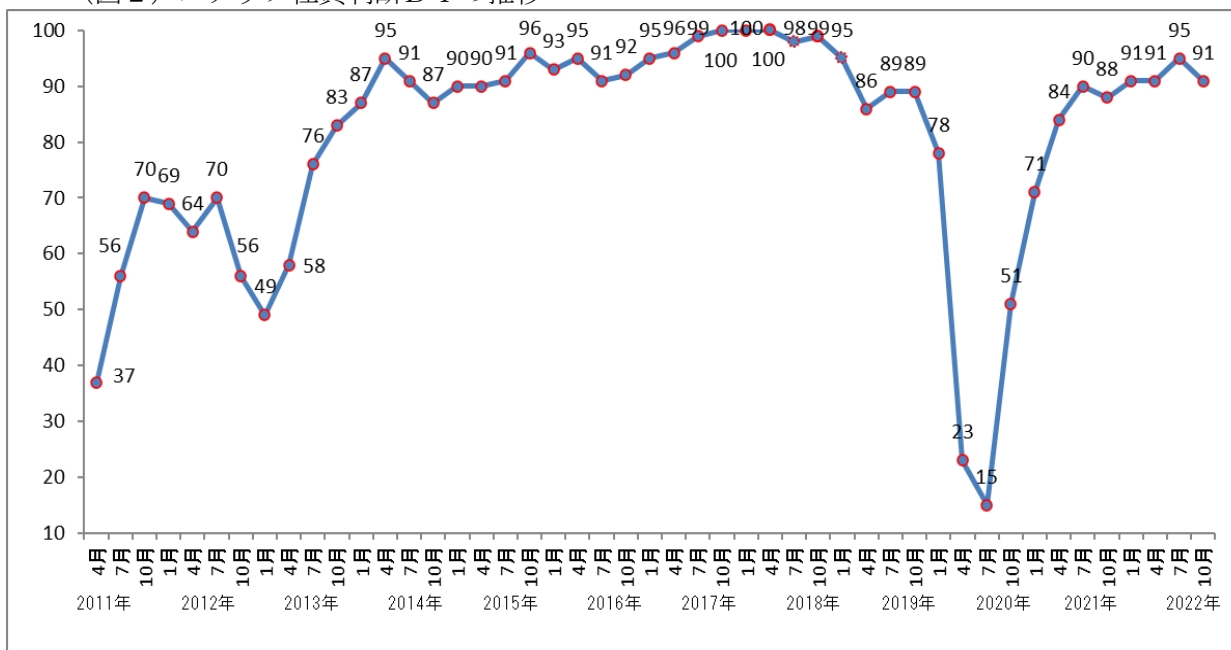
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2022年10月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス91で、2022年7月度調査（プラス95）を4ポイント下回った（図2）。4四半期連続でプラス90を超えた。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス92となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2022年10月のプロパ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス49で、2022年7月度調査（プラス45）に対して4ポイント上回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断DIはプラス52となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業65社の2022年7～9月期売上額の対前年同期比増減率は14.7%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が15.2%増、B群（売上高10億円未満）が7.6%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が33.8%で最多となっており、次いで、0～9%減が23.1%、20%以上増が21.5%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、75.3%となった。

(2) 雇用人員

回答企業65社の2022年9月末現在の雇用人員数は155,352人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が146,688人で、雇用人員全体の94.4%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が117,448人（スタッフ社員全体の80.1%）、請負等の現場に就業する社員が29,240人（同19.9%）となっている。

プロパ社員は8,664人、全雇用者のうち外国人労働者は17,066人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2022年10月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年7月調査		2022年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (28)	良い	43	21	41	-2	21	-20
	さほど良くない	57	75	59	2	76	17
	悪い	0	4	0	0	3	3
	業況判断DI	43	17	41	-2	18	-23
B群 36 (38)	良い	21	29	25	4	17	-8
	さほど良くない	68	55	61	-7	67	6
	悪い	11	16	14	3	17	3
	業況判断DI	10	13	11	1	0	-11
合計 65 (66)	良い	30	26	32	2	18	-14
	さほど良くない	64	64	60	-4	71	11
	悪い	6	11	8	2	11	3
	業況判断DI	24	15	24	0	7	-17

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2022年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2022年10月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2022年7月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年7月調査		2022年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (28)	増加	43	36	59	16	41	-18
	ほぼ同じ	54	61	41	-13	59	18
	減少	4	4	0	-4	0	0
	取引先数判断DI	39	32	59	20	41	-18
B群 36 (38)	増加	29	37	31	2	25	-6
	ほぼ同じ	63	55	61	-2	61	0
	減少	8	8	8	0	14	6
	取引先数判断DI	21	29	23	2	11	-12
合計 65 (66)	増加	35	36	43	8	32	-11
	ほぼ同じ	59	58	52	-7	60	8
	減少	6	6	5	-1	8	3
	取引先数判断DI	29	30	38	9	24	-14

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年7月調査		2022年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (28)	不足	100	89	97	-3	93	-4
	適正	0	11	3	3	7	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	100	89	97	-3	93	-4
B群 36 (38)	不足	92	95	86	-6	92	6
	適正	8	5	14	6	8	-6
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	92	95	86	-6	92	6
合計 65 (66)	不足	95	92	91	-4	92	1
	適正	5	8	9	4	8	-1
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	95	92	91	-4	92	1

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2022年7月調査		2022年10月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (28)	不足	68	57	59	-9	55	-4
	適正	32	43	41	9	45	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	68	57	59	-9	55	-4
B群 36 (38)	不足	37	39	53	16	53	0
	適正	55	53	36	-19	44	8
	過剰	8	8	11	3	3	-8
	プロパ社員判断DI	29	31	42	13	50	8
合計 65 (66)	不足	50	47	55	5	54	-1
	適正	45	48	38	-7	45	7
	過剰	5	5	6	1	2	-4
	プロパ社員判断DI	45	42	49	4	52	3

2. 四半期項目

(1)2022年7～9月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		29	36	65
対前年同期比増減率		15.2%	7.6%	14.7%
（増 減 成 率 比 分 ） 布	20%～	31.0%	13.9%	21.5%
	10%～19%	24.1%	16.7%	20.0%
	0%～9%	24.1%	41.7%	33.8%
	▲0%～▲9%	20.7%	25.0%	23.1%
	▲10%～▲19%	0.0%	2.8%	1.5%
	▲20%～	0.0%	0.0%	0.0%

(2)雇用人員

2022年9月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	135,193	94.4% (100%)	11,495	94.5% (100%)	146,688	94.4% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	108,875	76.0% (80.5%)	8,573	70.5% (74.6%)	117,448	75.6% (80.1%)
請負等の現場に 就業する社員数	26,318	18.4% (19.5%)	2,922	24.0% (25.4%)	29,240	18.8% (19.9%)
プロパ社員数	7,999	5.6%	665	5.5%	8,664	5.6%
総労働者数	143,192	100.0%	12,160	100.0%	155,352	100.0%
うち、外国人労働者数	15,509	10.8%	1,557	12.8%	17,066	11.0%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上